

平成 26 年度北谷町公文書館企画展

戦後北谷の保健福祉のあゆみ

図録



北谷町公文書館

はじめに

この度、平成26年11月18日から24日まで開催しました平成26年度北谷町公文書館企画展「戦後北谷の保健福祉のあゆみ」の図録を発刊することとなりました。この図録では、戦後沖縄の公衆衛生の改善に貢献した公衆衛生看護婦（現保健師）の活動を交えつつ、北谷町（村）がこれまで行ってきた保健福祉施策について、企画展で紹介した写真・公文書等を中心に掲載しています。

北谷町は去る沖縄戦で米軍の上陸地となり、これまでの生活すべてが失われました。戦後、政治・経済・教育などあらゆる面で復興政策が急がれる中、住民の命と健康を守る公衆衛生は重要課題として位置づけられ取り組まれてきました。戦後間もない頃は環境衛生の改善、予防接種事業等の伝染病（感染症）対策、特に結核管理に奔走しました。

やがて世の中が落ち着きを取り戻し、公衆衛生が向上していくと保健福祉のニーズは拡大し、母子保健事業、がん、心疾患や脳血管疾患予防などの各種健診事業等にも比重がおかれていきました。

そして現在、少子高齢化の進展、社会・経済構造の変化などの要因から、保健福祉の課題は社会保障、介護制度、子育て支援制度など様々な問題が絡み合っている存在しています。本町においては、これら複雑多岐にわたる課題に対応するために、専門職員の配置、組織体制の整備、諸事業の拡充に努めてきているところです。

本図録をとおして、住民に身近な保健福祉のあゆみを理解し、地域の行政や歴史に関心を持つきっかけになればと思っております。

最後に、本図録の刊行にあたり、各種資料・写真等をご提供下さった沖縄県公文書館をはじめ、本町の保健福祉行政について貴重なお話を聞かせて下さった関係者の皆様に、改めて深く感謝申し上げます。

平成27年9月

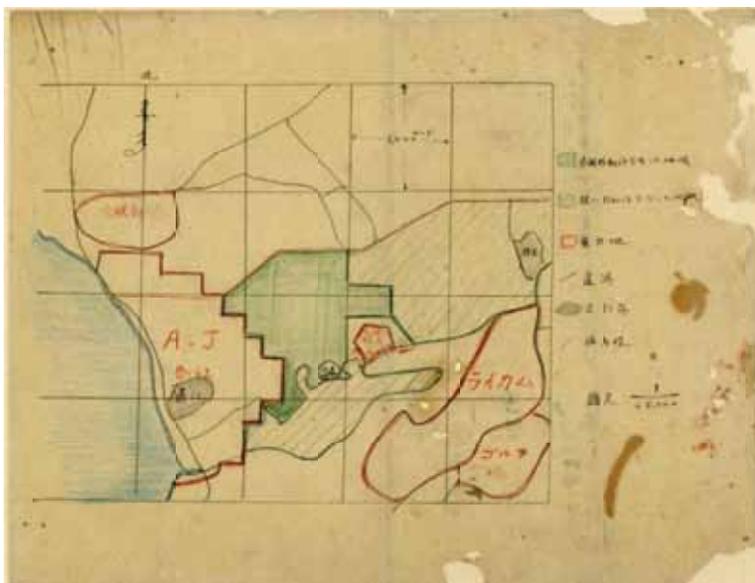
北谷町公文書館

館長 松田 つや子

I 収容所からのスタート

昭和 20 (1945) 年 4 月、沖縄本島中部の読谷から北谷一帯の西海岸に米軍が上陸して地上戦が始まり日米あわせて 20 万人以上の人々が命を落とした。辛うじて生き残った北谷村民の多くは、疎開先だった沖縄本島北部の羽地村 (現名護市) にある収容所にいた。

昭和 20 年 10 月、軍政府は「住民再定住計画及び方針」を発令し旧居住地域への住民移動を始めたが、村域の大半を米軍に接収された北谷村の帰村は進まなかった。1 年後の昭和 21 (1946) 年 10 月、北谷村字上勢頭・字桃原、越來村 (現沖縄市) 字山内の一部への移動が許可されると、翌月には北谷村先遣隊が字上勢頭に派遣され、住宅の建設や食糧確保など村民を受け入れる準備を進めた。そして昭和 22 (1947) 年 2 月に第一次村民移動が始まり、ようやく復興の第一歩を踏み出した。



1 住民移動許可 昭和 21 (1946) 年 12 月

II 復興と公衆衛生

沖縄戦によって壊滅状態に陥った公衆衛生を早急に改善するため、昭和 26（1951）年に那覇・
 胡差・名護の 3 か所に保健所が設立されたと同時に、現在の保健師に相当する公衆衛生看護婦制
 度が創設された。

昭和 25（1950）年 10 月、戦前に資格を取得していた看護婦たちを対象に第 1 回公衆衛生看護
 婦講習会を行い、その翌年に 42 人の卒業生のうち 37 人が公衆衛生看護婦（保健所職員）として
 各地に配置されている。彼女たちは琉球臨時中央政府（のちの琉球政府、現沖縄県）に身分をお
 きながら沖縄各地に駐在し、家庭訪問や駐在所での健康相談業務を行い、疾病予防・母子保健・
 伝染病（感染症）予防などの指導を行った。



2 琉球政府立那覇看護学校公衆衛生看護学校
 表札 昭和 35（1960）年（沖縄県公文書館所蔵）



3 授業風景
 昭和 35（1960）年（沖縄県公文書館所蔵）



4 北谷町(村)に駐在した公衆衛生看護婦・保健婦たち(右)とその勤務記録(左)

昭和 26（1951）年に公衆衛生看護婦（公看）が配置されて以降、本土復帰を経て平成 9（1997）年に
 沖縄県に引き上げるまでの 45 年間に 12 人の公看・保健婦が北谷に駐在していた。

氏名	駐在年度
座喜味 タケ	S26 年（1951）
伊波 小夜子	S27～28 年（1952～1953）
金城 芳子	S29 年（1954）
幸地 米子	S30～32 年（1955～1957）
伊礼 タケ	S33～38 年（1958～1963）
中村 友恵	S39～43 年（1964～1968）
伊波 芳子	S44～47 年（1969～1972）
佐久川 ヨシ子	S48～52 年（1973～1977）
大城 節子	S53～55 年（1978～1980）
宮森 幸江	S56～60 年（1981～1985）
又吉 園子	S61～H2 年（1985～1990）
比嘉 恵美子	H3～8 年（1991～1996）

5 「琉球政府公衆衛生看護婦及び臨床看護婦の制服並びにその貸与規定」

昭和 30 (1955) 年 訓令第 19 号

公衆衛生看護婦が職務を行う際に着用した制服に関する規則。夏は開襟の半そでシャツに消炭色スカート、冬は濃紺色ジャケットとスカートを身に着け活動を行っていた。当初は上下衣のみの貸与だったが、第二次改正のときに冬シャツが、第三次改正のときに帽子と靴が貸与されるようになった。



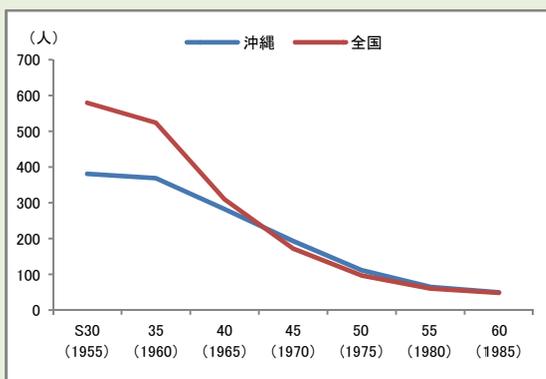
6 「広報ちゃたん」

昭和 47 (1972) 年 1 月

「広報ちゃたん」に掲載された厚生課衛生係(当時)の記事。北谷村での結核健康診断受診率がとても低く、健康診断への受診協力を呼びかけている。

【公衆衛生看護婦と結核管理】

沖縄には結核患者が多く、昭和 20 年代頃まで主要死因のひとつに数えられていた。昭和 29 (1954) 年に結核の住民検診や在宅治療制度が始まると、公衆衛生看護婦たちは仕事のほとんどを結核管理に費やした。活動当初は公衆衛生看護婦への理解も低く、病院での治療をすすめても本人や家族から拒絶されたりすることも少なくなかったが、粘り強く活動を行った結果、結核罹患率・有病率が著しく減少。戦後沖縄の結核減少に、公衆衛生看護婦の活動が大きく貢献した。



7 結核罹患率・有病率の推移 (人口 10 万対)

沖縄県『結核の現状』を基に作成

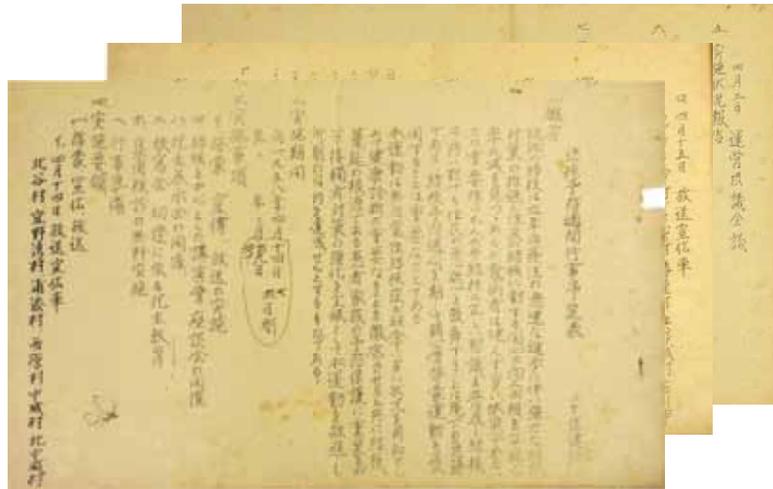
	1 位	2 位	3 位
T11 年	胃腸炎	肺炎及び気管支炎	全結核
S15 年	肺炎及び気管支炎	胃腸炎	全結核
S25 年	胃腸炎	肺炎及び気管支炎	全結核
S30 年	老衰	胃腸炎	心疾患
S35 年	心疾患	老衰	脳血管疾患
S40 年	老衰	脳血管疾患	悪性新生物
S45 年	脳血管疾患	悪性新生物	老衰

8 死因の推移 (沖縄県)

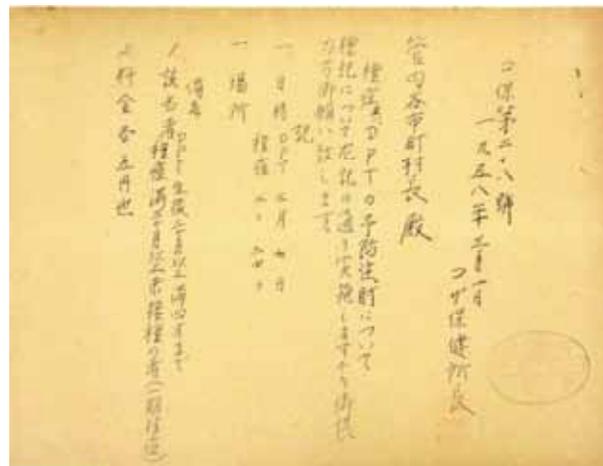
財団法人結核予防会沖縄県支部『創立三十周年記念誌』を基に作成



9 結核予防週間の実施について（依頼）
昭和 33（1958）年



10 結核予防週間行事予定表
昭和 33（1958）年



11 種痘並びに DPT の予防接種について
昭和 33（1958）年



12 コレラ予防接種に関する書類

昭和 37 (1962) 年 (沖縄県公文書館所蔵)

昭和 37 (1962) 年に実施されたコレラ予防接種に関する書類。この年、戦後初めて沖縄にコレラが侵入、琉球政府は全住民への予防接種を実施している。



13 予防接種

昭和 47 (1972) 年頃



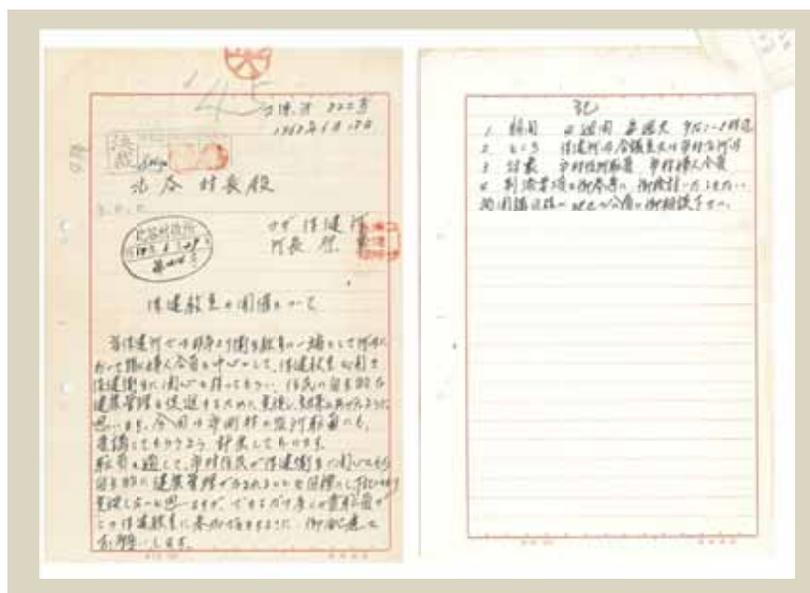
14 乳幼児健診

1970 年代初期

戦後沖縄では昭和 26 (1951) 年に乳幼児健康相談を開始、昭和 31 (1956) 年に妊婦健診を実施するなど、早い時期から母子保健の改善に努めていた。

Ⅲ 多様化するニーズ

戦後復興によって人口が増加し社会的にも安定していくと、住民が公衆衛生に求めるニーズはより多様なものになっていく。死因の上位にあった結核が公衆衛生の改善により減少した一方で、生活習慣の変化によって悪性新生物（がん）や心疾患といった、生活習慣病が死因の上位を占めるようになり、これらの疾病予防対策に重点が置かれるようになった。北谷でも一般住民健診が開始され、昭和 43（1968）年には婦人会の尽力によって子宮がん検診を実施、昭和 48（1973）年には公費による乳児・妊婦一般健康診査が実施されるなど、健康状態の把握や疾病予防・早期発見につながる事業が始まった。



15 保健教室の開催について

昭和 43（1968）年



16 ツベルクリン注射受付の様子

昭和 49（1974）年



17 ツベルクリン注射

昭和 51（1976）年



18 村民健診
昭和 49 (1974) 年



19 村民健診
昭和 49 (1974) 年

【拡大する保健福祉行政】

戦争によって村域の大半を米軍基地に接収された北谷では、1950年代後半から村（当時）の振興のためわずかに残された土地の開発を始めた。そのほとんどは農地や居住地には適さない傾斜地だったが、それらを切り開いて宅地、道路、水道などの社会資本を整備していった結果、人口が増加し生活水準や公衆衛生環境も大幅に改善された。

生活環境の改善により、成人保健をはじめ母子保健、児童福祉、高齢者福祉など保健福祉行政全体に対するニーズが高まり、担当職員の増員や部署が増加されるなど、保健福祉行政が拡大していった。



20 保育所設置について（事業計画書）

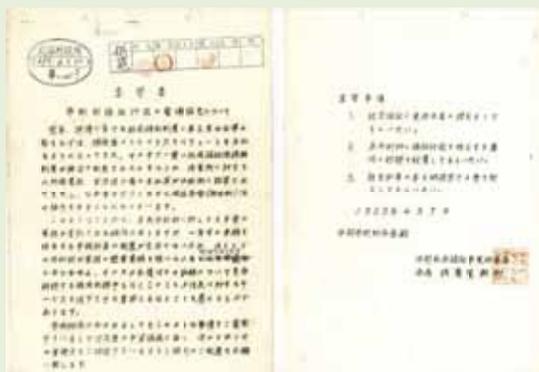
昭和 40 (1965) 年

米軍基地接収によって産業構造が激変した北谷では、第一次産業に代わり第三次産業に携わる人が増え、共働き家庭が増加したため保育所設置が急務となった。昭和 41 (1966) 年、北谷で初めてとなる公立保育所（北谷村保育所）が開所。その後、北谷村立第一保育所、北谷町立第一保育所と名称が変わり、現在は場所を移転し謝苺保育所として保育を行っている。

21 要望書

昭和 44 (1969) 年

中部社会福祉事業研究会より、中部市町村会長あてに出された要望書。文書は保育所事業や生活保護事業など社会福祉関係業務が増大していくにも関わらず、担当職員の配置が進まないため担当職員の増員などを求めた内容となっている。





22 インフルエンザ予防接種
昭和 59 (1984) 年 10 月 北谷町中央公民館

当時の予防接種は、集団接種が主だった。会場となった各小学校の体育館や中央公民館では、多くの児童生徒であふれ、受診者の列は会場の外まで続いていた。



23 インフルエンザ予防接種
昭和 59 (1984) 年 10 月 学校体育館



24 インフルエンザ予防接種
昭和 59 (1984) 年 10 月 北谷町中央公民館



25 インフルエンザ予防接種を受けるために並ぶ列
昭和 59 (1984) 年 10 月 北谷町中央公民館(駐車場)



26 母親学級の様子
昭和 51 (1976) 年



27 妊婦さんのための育児講習会
昭和 60 (1985) 年 8 月 北谷町中央公民館

初めての妊娠・出産を迎える母親に、基本的な子育ての方法や知識などを教えるための講座。北谷では昭和 49 (1974) 年頃、当時の駐在保健婦によって初めて開催された。



28 母子健康手帳 (個人提供) ※親子健康手帳は北谷町公文書館所蔵

戦後沖縄における母子健康手帳 (当時は母子手帳) は、昭和 29 (1954) 年の「児童福祉法施行規則」(規則第 34 号) のなかでその様式が定められ交付されていた。昭和 44 (1969) 年に「母子保健法」(立法第 168 号) が成立し、母子手帳は母子健康手帳と名称を変え、復帰後は日本本土の「母子保健法」(昭和 40 [1965] 年法律第 141 号) に移行。平成 21 (2009) 年、母子健康手帳は親子健康手帳へと改定された。



29 乳幼児健診

乳幼児健診（乳幼児健康診査）は「母子保健法」により市町村が乳幼児に対して行う健康診査。健診では栄養状態や発育状態などを検査し、育児のアドバイスなどを行う。



30 三歳児検診

昭和 60（1985）年 北谷町中央公民館



31 乳幼児健診で乳幼児の頭囲を図る母子保健推進委員

昭和 61（1986）年頃 北谷町中央公民館

【母子保健推進委員】

母子保健推進委員とは、地域に密着した母子保健事業を推進するため、町民の中から委嘱され活動をしている人たちのこと。主な活動として、妊産婦や乳幼児のいる家庭を訪問し、妊娠や出産、育児に関する相談や母子保健サービスの紹介などがある。北谷町では乳幼児健診や育児学級、親子学級への協力のほか、平成 19 年度より「こんにちは赤ちゃん事業」訪問活動を行っている。推進員は活動を行った際には町長へその記録と報告を行うことが義務付けられている。



32 母子保健推進委員活動調査カード

平成 3（1991）年



33 検診車による胃検診受付
昭和 59 (1984) 年 11 月
北谷町役場旧庁舎



34 栄口区一般健診
昭和 60 (1985) 年



35 婦人子宮ガン検診車「しあわせ号」での
子宮がん検診
昭和 57 (1982) 年

「しあわせ号」は昭和 43 (1968) 年、当時の北谷村婦人会が会員 1 人 50 セントの負担金と、琉球政府補助 1 万ドルで購入した検診車。同年より婦人検診がスタートしている。



36 第1回北谷町健康展（パンフレット）

北谷町健康展は、町民に健康の重要性を認識させ、健康や健康づくりに対する知識の普及と健康増進の高揚を図ることを目的に、昭和60（1985）年に初めて開催した。その背景にあったのは、高齢化や社会生活の変化に伴う生活習慣病（当時は成人病）の急増にあった。



37 展示物を眺める町民
昭和60（1985）年9月 北谷町中央公民館



38 看護コーナーでの実演風景
昭和60（1985）年9月 北谷町中央公民館



39「望ましい食品の組み合わせ」の展示に目をとめる島袋雅夫町長（当時）
昭和60（1985）年9月 北谷町中央公民館



40 第2回北谷町健康展関係資料

昭和61(1986)年8月



41 「県民健康の日」の設定に関する書類

昭和60(1985)年11月

昭和60(1985)年、沖縄県は県民すべてが健康で明るく健やかな生活を送るため、家族や職場、地域で健康づくりを展開していくことを目的に同年12月7日より毎月7日を「県民健康の日」と設定した。



42 老人食実習（右）と健康体操（左）の様子

昭和59（1984）年11月

昭和 50 年代後半、北谷では老人保健福祉に関する事業が始まり、その一環として老人食実習や健康体操が行われるようになった。



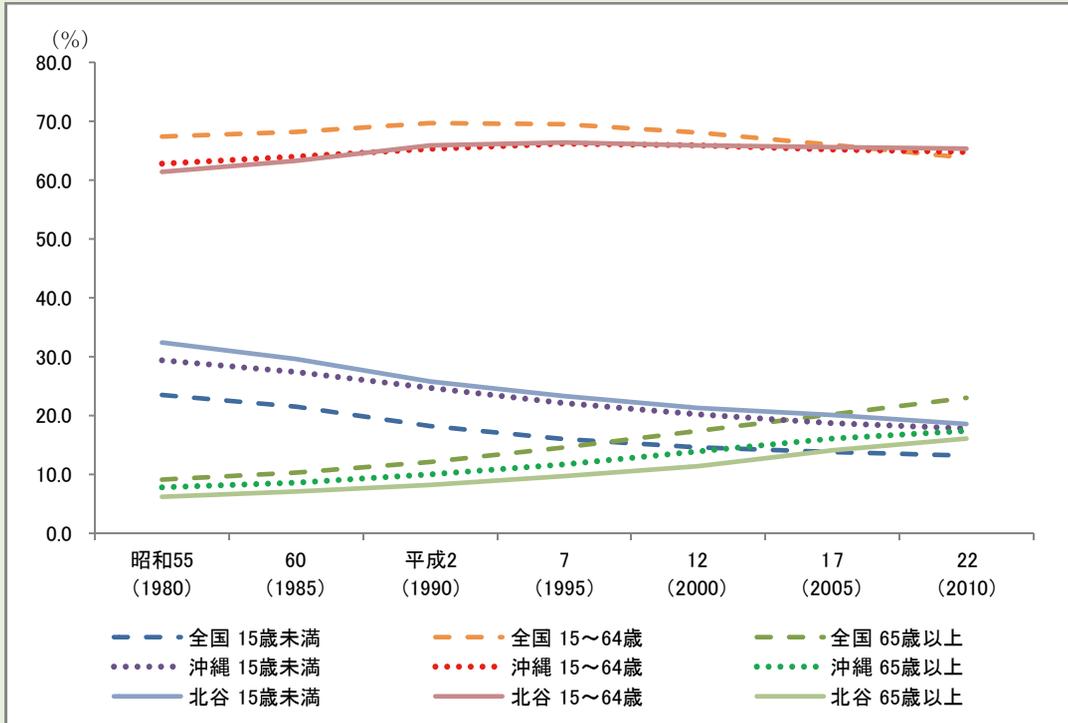
43 北谷町保健相談センターパンフレット

平成 8（1996）年

地域保健法の趣旨にのっとり、乳幼児から高齢者まで町民の健康づくりの拠点として平成 8（1996）年に字桑江に建設された。同施設にはデイサービスセンターが併設（現在は北谷町社会福祉協議会が運営）され、その前年には在宅介護支援センターの運営事業がはじまった（平成 20〔2008〕年廃止）。

【少子・高齢社会】

日本では生活水準や食生活の改善、医療の進歩などにより死亡率が低下し平均寿命が延びる一方、年少人口（15歳未満）の割合が減少する少子・高齢社会へと移行している。北谷町の場合、平成22年における年少人口が18.6%、生産年齢人口（15歳以上64歳未満）が65.3%、高齢化率（65歳以上）が16.1%となっており、着実に高齢化している。



44 年齢（3区分）別人口の推移

『北谷町統計書』、『沖縄統計年鑑』、『統計でみる日本 2011』、『平成22年国勢調査結果』（総務省）を基に作成

	全国		沖縄	
	男	女	男	女
S35年	65.3	70.2	68.0	74.7
S40年	67.7	72.9	68.9	75.6
S50年	71.7	76.9	72.2	79.0
S60年	75.0	80.5	76.3	83.7
H2年	75.9	81.9	76.7	84.5
H7年	76.4	82.9	77.6	85.1
H12年	77.7	84.6	77.6	86.0
H17年	78.6	85.5	78.6	86.9
H22年	79.6	86.3	79.4	87.0

45 平均寿命の推移

厚生労働省「生命表（加工統計）」を基に作成

- 注：1) 全国の数値はすべて完全生命表による
 2) 昭和40年以前の全国数値は、沖縄県を除く数値
 3) 昭和40年以前の沖縄県数値は簡易生命表、昭和55年以降の沖縄県数値は都道府県別生命表による



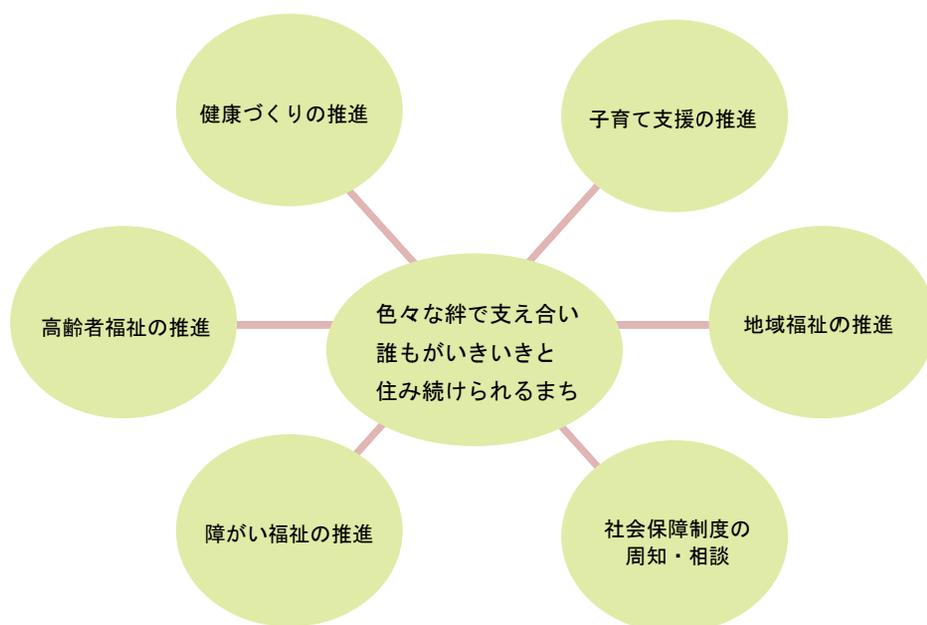
46 敬老会の様子を伝える広報誌

昭和63（1988）年

北谷町では昭和36（1961）年にはじめて北谷村敬老会（当時）が開催された。昭和63（1988）年は沖縄芝居の大御所・大宜味小太郎（故人）一行が招かれ、踊りや芝居で盛り上がった。

IV とともに生きるニライのまちをめざして

現在、公衆衛生は大幅に改善された一方で生活習慣病による死亡の増加、高齢化による認知症予防とその対策など保健福祉ニーズは絶えず存在している。さらに、社会状況や経済情勢の変動によって児童福祉、高齢者福祉など様々な福祉問題が相互に絡み合い複雑化している。北谷町の保健福祉行政は平成 26 (2014) 年に策定された『第五次北谷町総合計画』のもと、様々な施策を掲げ取り組んでいる。



47 まちづくりの目標3 健康・子育て・福祉（第五次北谷町総合計画より）

第五次北谷町総合計画は、策定にあたって一般公募の町民等で構成された「まちづくり町民会議」を設置し、その意見を積極的に反映している。保健福祉の分野では健康づくりの推進や高齢者福祉の推進など6つの施策を掲げている。



48



49

北谷町の主な保健福祉施設

48 北谷町老人福祉センター

昭和 55 年 11 月落成

49 北谷町保健相談センター

平成 8 年開所

50 北谷町地域子育て支援センター

(謝苅保育所 2F) 平成 18 年 10 月開所

51 北谷町育ちの支援センター「いっぽ」

(上勢保育所 2F) 平成 25 年 12 月開所



50



51

○関係年表（昭和20年～平成26年）

※ 本年表は、『北谷町史 第1巻 附録』に掲載されている「北谷町の考古・歴史年表」の昭和20年以降の内容をベースに、主に保健福祉関係について追加修正を行ったものである。

北 谷		沖 縄		国 内 ・ 外 国		
昭和20年 1945	2	羽地村仲尾次に北谷村役場 羽地分所設置	6.23 8.20	第32軍牛島司令官自決 沖縄諮詢会発足	8.6 8.9	広島に原爆投下 長崎に原爆投下
	4.1	米軍、沖縄本島中部西海岸 に上陸	9.7	無条件降伏文書調印 この年、米国軍政府設立	8.14 9.2	ボツダム宣言受諾 降伏文書調印
昭和21年 1946	4.4	村長 新垣實 就任 (米軍政府任命)	2	胡差に沖縄中央病院設置、 付属看護学校開校	1.29	GHQ、北緯30度以南の諸島 を日本行政管轄権から分離 日本国憲法公布
	4.25	越来村(現沖縄市)嘉間良 に仮役所設置	4	沖縄中央政府発足 (12.1 沖縄民政府へ改称)	11.3	
	7.1	村長 稲嶺盛昌 就任 (米軍政府任命)	4.15	第一次通貨交換 (旧1円：1B円)		
	10.22	上勢頭へ住民移動許可 この年までに、米軍、謝苺 三叉路、砂辺にゴミ捨て場 設置	8.5	第二次通貨交換 (沖縄本島のみ1B円：新1円) この年、沖縄全島で伝染病 蔓延、爆発物事故多発		
昭和22年 1947	1.6	謝苺の一部に居住許可	3.3	GHQ、琉球占領報告を発表	4.1	6・3制義務教育開始 (新制中学発足) 法律第67号「地方自治法」 公布 法律第101号「保健所法」 公布 法律第164号「児童福祉法」 公布
	2.19	役所庁舎移転(桃原1区)	8.1	第二次通貨交換修正 (B円法定通貨)	4.17	
	5.1	北玉初等学校開校		この年、沖縄全島でジフテ リア、腸チフス、アメリ カー赤痢、マラリアなど 流行	9.5	
	5.6	北谷初等学校開校				
	5.31	第1回北谷村慰霊祭				
	6.4	北玉幼稚園開園				
	6.22	北谷村青年会結成				
	7.7	北谷村婦人会設立				
9.26	北谷幼稚園開園					
12.26	北谷村教育会設立					
昭和23年 1948	1.12	北谷初等学校、種痘予防 接種実施	4	6・3・3制の学制改革実施	4.1	新制高校発足 法律第68号「予防接種法」 公布 法律第203号「保健婦助産 婦看護婦法」公布
	-13		7.16	第三次通貨交換(～20) (軍票B円に統一、新1円： 1B円)	6.30	
	4.8	北谷中等学校開校			7.30	
	10	村長 稲嶺盛昌 就任(選挙)				
12.4	嘉手納村分村					
昭和24年 1949	4	謝苺に村営屠場設置	7.23	グロリア台風により民政府 庁舎破損	12.26	法律第283号「身体障害者 福祉法」公布
	5	北谷初等学校、給食開始				
	6.9	北谷幼稚園再開				
	7.23	グロリア台風により役所、 全校舎倒壊				
昭和25年 1950	4	村役所庁舎移転(謝苺1区)	5.22	琉球大学開学	2.10	GHQ、沖縄に恒久的基地 建設発表 朝鮮戦争勃発
		米軍政府、未就学児童・産前 産後妊産婦へミルクの無償 配給	11	沖縄群島政府設置	6.25	
			12	中部保健所竣工		
	11	村長 渡慶次賀善 就任 (2期8年)	12.15	米国軍政府、琉球列島米 民政府(USCAR)へ改称		
昭和26年 1951	7	駐在公衆衛生看護婦(公看) 座喜味タケ着任	4.1	琉球臨時中央政府発足	5.5	児童憲章制定 法律第218号「住民登録法」 公布 サンフランシスコ講和 条約調印、日本の主権回復
		軍衛生係官、衛生視察完全 清掃を命令	7	中部保健所発足、公衆衛生 看護婦配置	6.8	
	8.31	村役所点灯	9.8	サンフランシスコ講和条約 第3条により、北緯29度 以南の奄美・沖縄・宮古・ 八重山が米施政権下に	9.8	
	10.5	村内衛生総合検査実施				
	12.7	乳幼児健康相談実施				
	12.11					
昭和27年 1952	2	駐在公看 伊波小夜子 着任 生活改善運動はじまる	4.1	琉球政府発足	4.28	GHQ廃止 法律第127号「戦傷病者戦没 者遺族等援護法」公布
	5.9	社会福祉協議会(社協)北谷 支部結成	7.1	初等学校→小学校、中等 学校→中学校に改称	4.30	
	8.7	謝苺全域衛生総合検査実施	8.25	琉球政府会計年度、7月1日 スタートとなる		
			9	立法第23号「保健所法」 公布 琉球結核予防シール発行 開始(～S46)		
昭和28年 1953	4	本土法の「戦傷病者戦没者 遺族等援護法」、沖縄適用	4	中部保健所、胡差保健所に 改称	8.1	法律第161号「未帰還者留 守家族等援護法」公布

		北 谷	沖 縄		国 内 ・ 外 国	
	4.24 7 8.7	軍人軍属遺族会北谷支部 結成 日本脳炎発生 謝苺全域衛生総合検査実施	7 9 10.19 12.25	沖縄本島中部一帯で日本 脳炎患者発生 琉球結核予防会発足 立法第61号「児童福祉法」 公布 奄美群島、日本復帰		
昭和29年 1954	4.31 6.16 10.10	駐在公看 金城芳子 着任 砂辺地域、一部返還 米軍トラックを借用して 初めて塵芥処理を行う 平和之塔建立(968柱)	3.17	米民政府、地代一括払いの 方針を発表 この年、母子手帳交付開始 この年、結核の在宅治療が 始まる	1.7	アイゼンハワー米大統領、 「沖縄を無期限に管理す る」と宣言
昭和30年 1955	4.16 5.3	駐在公看 幸地米子 着任 村役所に電話開通 優良児検査 (村婦人会)	3.11 5	米軍、伊佐浜接收開始 ヘレン・ケラー女史、訪日 の途次来島		
昭和31年 1956	5.11 9 10.19 12.14	米軍トラックを借用して 謝苺地域の塵芥処理実施 北谷小、アメンバー赤痢 流行 北谷中、ミルク給食開始 妊婦健康診断実施	7 11	胡差保健所、コザ保健所に 改称 沖縄医師会設立 この年、「島ぐるみ闘争」 おこる	6.9	ブライス勧告発表 (米)
昭和32年 1957	4.24 5	村一円に街燈点灯 米軍トラックを借用して 塵芥処理実施 (10月にも 実施)				
昭和33年 1958	5.2 9 11	駐在公看 伊礼タケ 着任 供養堂竣工 トラックによる塵芥処理 開始 (約2か月に1回) 村長 崎浜盛永 就任 (2期7年)	4 7.30 9.16	キャンプ桑江陸軍病院落成 高等弁務官、一括払方式 放棄を声明 第四次通貨交換 (120B円： 1ドル) ~ 20. ドル経済へ	12.23 12.27	東京タワー完成 法律第192号「国民健康保険 法」(新国民健康保険法) 公布
昭和34年 1959	1.3 9	新生活運動実施協議会 桃原~謝苺入口、給水開始	4 6.30	那覇看護学校創設 米軍ジェット機 宮森小 学校に墜落	4.16 9.26	法律第141号「国民年金法」 公布 伊勢湾台風、死者行方不明 5,101名
昭和35年 1960	1.25 3.29	小中学校パン・ミルクの 補食給食開始 コザ保健所北谷公衆衛生 看護婦駐在所設置 (字桃原)	5.24	沖縄本島中北部、チリ津波 襲う	9 10	カラーテレビ放送開始 国民年金、運用事務開始
昭和36年 1961	4.3 7.1 8.21 9.16	村役所、庁舎移転 (吉原 10番地) 簡易水道を上水道に改良 ソークワクチンによる小児 マヒ予防接種実施 北谷村敬老会開催 (75歳 以上) 以後、毎年9月開催	6	全琉に急性灰白髄炎 (小児 マヒ) 蔓延 この年、結核患者を本土 国立療養所へ送出開始	4 9.16 11.29	国民年金保険料徴収開始 第2室戸台風襲来、最大 瞬間風速84.5m以上 法律第238号「児童扶養 手当法」公布 この年、四日市でぜん息 患者多発、問題化
昭和37年 1962	6	北谷村屠場、字桑江に完成	3 8.22 9.2 9.30	沖縄のマラリア根絶宣言 琉球政府立法第86号「学校 保健法」公布 戦後初めてコレラ侵入 琉球政府、児童・一般に コレラ予防接種実施	2 10.22	フィリピン、東南アジアで コレラ大流行 キューバへの海上封鎖 宣言 (米) . 11.20 解除 (キューバ危機)
昭和38年 1963	3.20	「北谷村広報」創刊	3.5 5.18 9	キャラウェイ高等弁務官、 自治権神話を演説 沖縄母子福祉センター落成 本土渡航者にコレラ予防 接種はじまる この年、琉球政府 生ワク チンによる小児マヒ予防 接種初実施	7.11 8.8 8.15 11.22	法律第133号「老人福祉法」 公布 法律第168号「戦傷病者 特別援護法」公布 第1回全国戦没者追悼式 (日本政府主催) 米ケネディ大統領暗殺 この年、新潟水俣病発症

		北 谷	沖 縄		国 内 ・ 外 国		
昭和39年 1964	2.8	駐在公看 中村友恵 着任 塵芥処理搬入等用に3トン トラック購入 10.2 米軍ジェット機、砂辺海岸に 墜落	2	インフルエンザ、全琉に 広がる 8.12 立法第92号「予防接種法」 公布 この年、全琉に風疹大流行	1	三種混合ワクチン（百日 咳・ジフテリア・破傷風） 実用化 10.10 東京オリンピック開催 （～24）	
昭和40年 1965	6	北谷村立保育所竣工 7 B52、グアムから嘉手納基地 移駐 12 村長 比嘉正章 就任 （3期12年）	9.7	琉球政府立法108号「医療 保険法」公布 12.13 琉球政府、BCG予防接種 開始	2.7	米、北ベトナム爆撃開始 8.18 法律第141号「母子保健法」 公布 妊娠届出・母子健康手帳 交付開始	
昭和41年 1966	4.1	北谷村立保育所開所 5 本土医師団による小学校 集団健診実施 この年、三歳児健康診査 開始（保健所）	3.3	コザ病院、中部病院に改称 具志川に移転 5.10 立法第11号「老人福祉法」 公布 7.1 医療保険制度開始			
昭和42年 1967	9.5	北谷村老人クラブ連合会 結成 10 生活保護費支払事務開始 11.16 北玉小学校敷地内に小中 学校共同調理場設置 この年より塵芥処理巡回 収集（週2回）実施			4	スタンプ式BCG接種開始 7.25 「住民登録法」→法律第81号 「住民基本台帳法」へ 9 100歳以上に総理大臣銀盃 授与開始	
昭和43年 1968	2.7	北谷村給食総合センター 竣工 3 小中学校で完全給食実施 北谷村婦人会、1人50セン トの負担金と政府補助金 で子宮がん検診車「しあわ せ号」購入 9 第1回子宮がん検診実施 北谷小全教室に水道敷設	4	琉球大学保健学部設置 琉球政府、未熟児養育医療 給付実施 8.24 立法第136号「厚生年金保険 法」公布 立法第137号「国民年金法」 公布 8.27 立法第145条「母子福祉法」 公布 立法第146条「児童扶養手当 法」公布 9.21 台風16号「デラ」、宮古・ 久米島を直撃。瞬間最大 風速79.8m 11.10 初の主席公選、屋良朝苗 当選	3.31	米ジョンソン大統領、北爆 停止声明 6.26 小笠原諸島、日本復帰	
昭和44年 1969	1	駐在公看 伊波芳子 着任 砂辺地域に上水道給水開始 7.1 村役所、国民年金保険料 徴収開始 11.26 コザ市・宜野湾市・北谷村 清掃施設組合設立	1	琉球政府、児童扶養手当 支給事務実施 3 沖縄公衆衛生協会発足 4.6 沖縄母子福祉連合会結成 7.22 高等弁務官、毒ガス事故 発生を認める 7.28 民政官、毒ガス撤去を発表 10.13 立法第168号「母子保健法」 公布 この年、赤痢流行	7.18	米紙、沖縄の基地に1万 3,243トンの毒ガス貯蔵・ 毒ガス事故を報道 11.22 佐藤・ニクソン共同表明 （沖縄返還・核抜き本土 並み・安保堅持）	
昭和45年 1970	9.21	清掃組合、宜野湾市の脱退 に伴い、「コザ市・北谷村 清掃施設組合」に改称 この年、村役所 巡回塵芥 処理収集車1台購入	2	琉球政府、DPT・ポリオ 予防接種実施 4 国民年金制度開始 12.20 コザ騒動おこる	3.14	大阪で日本万国博覧会開催 （～9.13） 5.21 法律第84号「心身障害者 対策基本法」公布 6.5 沖縄返還協定作成交渉 始まる 11.20 復帰対策要綱（第1次）決定	
昭和46年 1971	1.13	毒ガス移送のため各校臨時 休校 4.27 コザ市字倉敷でコザ市・ 北谷村共同ゴミ焼却炉竣工	1.13	第1次毒ガス移送、住民 5,000余人避難 7.15 第2次毒ガス移送（～25） 9.7 第3次毒ガス移送（～9）	3.23	第2次復帰対策要綱決定 5.27 法律第73号「児童手当法」 公布 6.17 ワシントンで沖縄返還 日米協定調印	

		北 谷	沖 縄		国 内 ・ 外 国	
	5.1	可燃ゴミ・不燃ゴミ分別処理開始、砂辺のゴミ処理場閉鎖	10.8	通貨交換差損補償のため行政主席権限により全琉すべての金融機関を閉鎖・琉球住民（琉球に住所を有する日本国民及び永住許可を得た者を含む）の通貨制純資産の確認	8.27	固定為替相場制度（1ドル360円）から変動為替相場制へ移行決定（28日実施）
	6	コザ市・北谷村共同ゴミ焼却炉稼働			9.3	第3次復帰対策要綱決定
	8	国民（老齢）年金証書交付開始			10	公衆衛生看護婦の駐在制度、継続へ
		新生児訪問指導、母子栄養強化	10.9	全琉358か所で琉球住民（琉球に住所を有する日本国民及び永住許可を得た者を含む）の現金ドル確認	12.31	NHK総合テレビ、全時間カラー化
	9.7	粉ミルク支給事業開始				法律第131号「沖縄振興開発特別措置法」公布
		毒ガス移送のため各校臨時休校（～10）				
昭和47年 1972	5.15	「北谷村役所」、「北谷村役場」に改称	5.12	米民政府（USCAR）解散	1	日米首脳会談、沖縄返還を5月15日と定めた共同声明発表
		児童手当支給事務開始	5.13	琉球政府閉庁		
	8.1	北谷村立第二保育所開所	5.15	沖縄の施政権返還	5.12	沖縄の通貨交換レート、1ドル305円決定
		北谷村保育所、北谷村第一保育所に改称		「沖縄県庁」表札除幕式・開庁式	5.15	東京で沖縄復帰記念式典開催
	12	予防接種業務、村に移管		公衆衛生看護婦、保健婦に改称	6	「老人福祉法」改正、老人医療費支給制度創設（老人医療費無料化へ）
	12.30	1回目を実施		通貨交換（～20）ドル→円		
		「北谷村国民健康保険条例」、「北谷村国民健康保険税条例」制定	6	那覇で復帰記念式典開催		
			6.25	琉球大学、国立移管		
			7	初の県知事選（屋良朝苗当選）		
				琉球大学保健学部附属病院開院		
昭和48年 1973	4	駐在保健婦 佐久川ヨシ子 着任	5.3	復帰記念沖縄特別国民体大会開催（若夏国体）～6	1	老人医療無料化実施（70歳以上）
		北谷村廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行	7	この年、インフルエンザ流行		
		北谷村章制定		この年、県道23号線（沖縄北谷線〔旧国体道路〕）開通		
		この年、乳児一般健康診査、妊婦健康診査開始				
昭和49年 1974	3	第一次北谷村振興計画策定	10.21	「沖縄県慰霊の日を定める条例」公布		
	4	「北谷村飼い犬条例」施行				
		この年、母親学級 開催				
昭和50年 1975	4.1	北谷村立第三保育所開所	7.20	沖縄国際海洋博覧会開幕（～S51.1.18）	4	ベトナム戦争終結
	4	高額療養費制度実施			5.7	エリザベス英女王夫妻初来日
	8	独居老人に浴槽・ヤカン 給付	10	県立中部病院救急センター 開設	7	海洋博記念硬貨発行
昭和51年 1976	1	インフルエンザまん延	4	県立中部病院構内に中部地区伝染病隔離病棟完成	2	米 ロッキード事件表面化
	2.4	宜野湾市、清掃施設組合に再加入	8.1	国営海洋博記念公園オープン	7.27	東京地検、田中角栄前首相をロッキード事件で逮捕
	2.15	中央公民館竣工				
	4.8	沖縄県立北谷高校開校				
昭和52年 1977	2.20	沖縄市・北谷村・宜野湾市 し尿処理施設「清水苑」完成	1	琉球大学医学部設置準備委員会発足	9.20	沖縄県交通方法変更の政令公布
	5.23	沖縄市・宜野湾市・北谷村 衛生施設組合を「倉浜衛生施設組合」に改称	9.1	沖縄県立浦添看護学校開校		
	12	村長 島袋雅夫 就任	10	コザ保健所、新庁舎落成		
		重度身体障害者見舞金支給事業開始		この年、各地で戦没者の三十三回忌が営まれる		
昭和53年 1978	4	駐在保健婦 大城節子 着任	7.30	交通方法変更（車右側通行→左側通行）		
	4.1	浜川小学校開校、浜川幼稚園開園				
		社会福祉法人立愛育保育園 開所				
		1歳6か月児健康診査開始				
	12	社協、法人化認可される				

		北 谷	沖 縄		国 内 ・ 外 国	
昭和54年 1979	3.31	北谷村立学校給食センター竣工	10.1	琉球大学医学部開設	4	養護学校義務教育制実施
	4.1	北谷第二小学校開校 北谷第二幼稚園開園 健康体操教室開催				
	10	北谷村廃棄物の処理及び清掃に関する条例公布 母子保健推進員委嘱（6名）				
昭和55年 1980	4	独居老人に対する健康飲料給付開始			5.8	WHO、天然痘絶滅宣言
	4.1	町制施行 初代町長 島袋雅夫 就任				
	7	行政区新編成（10区） 行政区別ゴミ収集開始 町保健婦1名採用				
	11	老人福祉センター落成				
昭和56年 1981	1	老人福祉センターで健康体操開始	1.21	沖縄県総合健康増進推進センター落成 沖縄県母子福祉センター開所		
	4	駐在保健婦 宮森幸江 着任				
	4.1	北谷町立第四保育所開所				
	4.8	桑江中学校開校				
	12	第2代町長 島袋雅夫 就任（2期目） ハンビー飛行場、メイモスカラー地区返還				
昭和57年 1982	4	独居老人に対する健康飲料給付事業、社協へ委託			8.17	法律第80号「老人保健法」公布
	9	ねたきり老人訪問診査実施				
昭和58年 1983	1	第1回北谷町社会福祉大会	3	県内、流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）大流行 沖縄本島、流行性結膜炎流行 沖縄戦記録フィルム1フィート運動の会結成	2	法律第80号「老人保健法」施行（老人医療費一部自己負担へ） 日本海中部地震（M7.7）、津波発生
	4	老人保健事業の開始（健康手帳交付、健康診査、健康教育、健康相談）				
	6.22	「北谷町ホームヘルパー派遣手数料徴収条例」公布				
昭和59年 1984	1	北谷町健康づくり推進協議会発足	10.15	琉球大学附属病院、診療開始	10.1	「健康保険法」改正施行（健康保険本人の自己負担1割）
	2	第二次北谷町振興計画策定				
	4	障害児保育事業開始				
昭和60年 1985	4	ねたきり老人短期入所事業開始 老人福祉電話設置事業開始	11	「健康県民の日」設定（毎月7日）	8.12	日航機、群馬県御巣鷹山に墜落
	9.14	第1回北谷町健康展開催（～15）				
	12	第3代町長 島袋雅夫 就任（3期目）				
昭和61年 1986	4	機能訓練開始（コザ保健所へ委託） 駐在保健婦 又吉園子 着任			4.1	法律第113号「男女雇用機会均等法」施行 新国民年金制度施行
昭和62年 1987	7	共同作業所「ニライの里」開所（社協運営）	9.20	海邦国体（第42回国民体育大会）～23	12.15	法律第115号「公文書館法」制定
昭和63年 1988	4	社協、寝たきり老人・重度障害者へオムツ支給開始 乳がん・肺がん検診開始	11	宮古のフィラリア根絶宣言		
	4.30	中部地区医師会立成人病検診センター落成				
平成元年 1989	4	訪問リハビリ開始	11.3	首里城正殿復元起工式	4.1	消費税3%導入
	9	人間ドック助成金交付開始				
	12	第4代町長 島袋雅夫 就任（4期目）				
					6.4	中国 六四天安門事件発生 この年、合計特殊出生率が1.57となる（1.57ショック）

		北 谷		沖 縄		国 内 ・ 外 国
平成2年 1990	4 10	精神デイケア事業開始 町保健婦1名採用 高齢者サービス調整チーム 発足 家庭奉仕員派遣事業、ホーム ヘルプサービス事業に変更	8.23	第1回世界のウチナーン チュ大会（～26）	6	福祉関係8法改正
平成3年 1991	4 7 12	「北谷町重度心身障害者 (児)医療費助成に関する条 例」施行 新生児・褥婦訪問指導開始 駐在保健婦 比嘉恵美子着任 老人給食サービス開始 授産事業所「青空」開所、 「ニライの里」移設	4	沖縄県立沖縄看護学校開校 (コザ、那覇統合)		この年、バブル経済崩壊
平成4年 1992	3 4 4.1 10	「敬老金贈与条例」→「敬老 金支給条例」へ 町保健婦2名採用 大腸がん検診開始 ホームヘルプサービス事業、 社協委託 北谷町公文書館設置 北谷町重度身体障害者短期 入所事業開始	11.3	首里城公園、一部開園	4	法律第76号「育児休業法」 施行 この年の9月より、小中高校 学校週5日制へ
平成5年 1993	4 7 12	老人ホーム入所措置事務、 県より移譲 寝たきり老人・独居老人へ の日常生活用具の給付・貸与 事業開始 第5代町長 辺土名朝一 就任			5.15 7.12 12	Jリーグ開幕 北海道南西沖地震（M7.8） 「心身障害者対策基本法」 →「改正障害者基本法」へ
平成6年 1994	3 6 12.31	「北谷町高齢者保健福祉 計画」策定 「北谷町乳幼児医療費助成 に関する条例」施行 キャンプ桑江返還			6.28 7.1 10.4	松本サリン事件発生 「保健所法」→法律第101 号「地域保健法」へ 北海道東方沖地震（M8.2）
平成7年 1995	4 6 10.22	町保健婦1名、理学療法士 1名採用 母子父子家庭等医療費助成 事業開始 在宅介護支援センター運営 事業開始 平和之塔再整備除幕式 (2,321柱)	6.23 8.1	平和の礎除幕式 沖縄県公文書館開館	1.17 3.20 5	阪神・淡路大震災発生 (M7.3) 営団地下鉄線でサリン事件 発生 「精神保健法→法律第123 号「精神保健及び精神障害 者福祉に関する法律」へ
平成8年 1996	4 7 10	保健相談センター開所 町保健士1名、栄養士1名 採用 機能訓練事業を保健相談 センターで実施 デイサービスセンター開所 各自治会主催敬老会への 助成事業開始				
平成9年 1997	3 4 7 10	「健康文化と快適な暮らし のまち創造プラン」策定 第三次北谷町振興計画策定 延長保育事業の開始（愛育 保育園） 乳幼児健康支援一時預り 事業開始 緊急通報システム事業開始 宇地区ミニデイサービス 事業開始	3.31 4	駐在保健婦引き上げ 乳児健診、3歳児健診等母子 保健及び栄養相談事業が市 町村へ委譲される	4.1 12.17 12.19	「地域保健法」全面施行 消費税3% → 5% 法律第123号「介護保険法」 公布 法律第131号「精神保健福 祉士法」公布

		北 谷	沖 縄		国 内 ・ 外 国	
	12	第6代町長 辺土名朝一就任 (2期目)				
平成10年 1998	3	「北谷町障害者計画」策定				
	4	宮城区ミニデイサービス 事業開始				
	5	町役場、庁舎移転(桑江226 番地)				
	6.26	上勢・桑江児童館開館				
平成11年 1999	4	住宅改造費助成事業開始	5	那覇空港国内線ターミナル ビル供用開始	4	法律第37号「精神薄弱者福 祉法」→「知的障害者福祉 法」へ サミット(主要国首脳会 議)の沖縄開催決定
	7	砂辺区ミニデイサービス 事業開始				
	9	栄口区ミニデイサービス 事業開始				
平成12年 2000	3	「北谷町高齢者保健福祉 計画及び介護保険事業計画」 策定	7.21	九州沖縄サミット開催 (～23) 首里城跡ほか9つの史跡・ 名勝、「琉球王国のグスク および関連遺産群」として 世界遺産登録	4	法律第87号「地方分権一括 法」施行 介護保険制度全面施行 「健康日本21」スタート 第82号「児童虐待防止法」 公布(11月施行) 「健やか親子21」策定
	4	介護保険事務開始 配食サービス事業(社協委 託)開始 寝具類洗濯乾燥サービス 事業開始 生きがい活動支援通所事業 開始				
平成13年 2001	7.13	宮城児童館開館			1	「厚生省」と「労働省」が 統合→「厚生労働省」発足 米国同時多発テロ発生
	10	「北谷町廃棄物の減量及び 適正処理等に関する条例」 制定				
	12	第7代町長 辺土名朝一 就任 (3期目)				
平成14年 2002	3	「北谷町一般廃棄物処理 基本計画」策定	4	沖縄県内福祉事務所と保健 所が統合→福祉保健所へ 沖縄県介護保険広域連合 設立	3	「保助看法」施行. 保健婦 及び保健士→保健師へ 名称変更 法律第103号「健康増進法」 公布
	4	町保健師3名採用 精神障害者居宅支援事業 開始				
	10	北谷町クリーン指導員 設置 「北谷町放置自動車の発生 の防止及び適正な処理に関 する条例」制定				
平成15年 2003	3	キャンプ桑江北側返還 「北谷町敬老金支給条例」 改正(支給年齢を70歳から 年次的に80歳へ)	1	健康おきなわ2010推進県 民会議にて、「長寿の危機 緊急アピール」を決議 沖縄都市モノレール「ゆい レール」開業 台風14号、宮古島で猛威を 振るう(最大瞬間風速74.1 m)	4	障害者支援費制度施行 法律第120号「次世代育成 支援対策推進法」施行
	4	障害者支援費制度開始 社会福祉法人立ひだまり保 育園開所 介護保険業務、一部を沖縄県 介護保険広域連合へ移管 軽度生活援助事業開始 ふれあいコール事業開始 高齢者外出支援事業開始 介護用品給付事業開始				
	10	乳幼児医療費助成、対象 年齢、3歳未満→5歳未満へ				
平成16年 2004	3	第四次北谷町総合計画策定 「北谷町第3次高齢者保健 福祉計画」策定	8.13	沖縄国際大学1号館に米軍 ヘリ墜落	4	公立保育所措置費国庫負担 金一般財源化 「児童虐待防止法」改正
	4.1	ちやたんニライセンター 生涯学習プラザ開館 子育て支援センター事業 開始				

北 谷		沖 縄		国 内 ・ 外 国		
	10	一時保育事業、延長保育事業開始 障害者社会参加促進事業（手話通訳奉仕員養成事業）開始				
平成17年 2005	1 4 4.1 5 7 9.12 10 12	重度身体障害者等移動支援事業開始 手話通訳奉仕員派遣事業開始 家庭ごみ有料化開始 「ちゃたん子ども・子育て応援プラン」前期計画策定 北谷町在宅介護支援センター開所 北玉児童館開館 北谷町要保護児童対策地域協議会発足 第1保育所増改築工事着工 第8代町長 野国昌春 就任	4.1	うるま市、宮古島市誕生	4 7 10 11	法律第167号「発達障害者支援法」施行 法律第63号「食育基本法」施行 介護保険法改正（一部施行） 法律第123号「障害者自立支援法」公布
平成18年 2006	3 4 10	「健康ちゃん21」策定 「第4次北谷町高齢者保健福祉計画」策定 地域包括支援センター、民生課に設置 介護予防事業開始 社会福祉士1名採用 障害者自立支援給付等開始 謝苺保育所開所（旧第1保育所を移転、地域子育て支援センター併設）	6	記録的な豪雨。那覇市首里、中城村など土砂災害	4 10	「介護保険法」改正（施行） 法律第124号「高齢者虐待防止法」施行 「障害者自立支援法」一部施行 「障害者自立支援法」全面施行
平成19年 2007	3 4 8 10	「北谷町一般廃棄物処理基本計画（改正）」策定 社会福祉法人立ファミリー保育園開所 育児支援家庭訪問事業開始 乳幼児健康支援一時預り事業、嘉手納町と共同運営機能訓練室町民開放事業開始 心身障害者（児）激励金支給事業廃止 塵芥処理運搬業務、管理公社へ委託 「北谷町第2次障がい者計画・障害福祉計画」策定 こんにちは赤ちゃん事業開始 重度心身障害者（児）医療費助成、入院食事療養費単独助成へ（県補助廃止） 乳幼児医療費助成、対象拡大（小学校入学前まで）	8.20 11.1	那覇空港国際線ターミナル駐機場で中華航空機爆発・炎上 沖縄県立博物館・美術館開館	2 4 8	「宙に浮いた」年金記録問題が表面化 法律第98号「がん対策基本法」施行 サブプライム問題で米株式市場暴落、世界同時株安となる
平成20年 2008	1	障害者地域活動支援センター「たんぼぼ」開設 社協との連携で地域福祉ネットワークづくり着手（モデル地区：栄口、桃原）			4	「老人保健法」→「高齢者の医療の確保に関する法律」へ後期高齢者（75歳以上）医療制度開始

		北 谷			沖 縄			国 内 ・ 外 国	
		4	後期高齢者医療広域連合開始 特定健診・特定保健指導事業開始 北谷町在宅介護支援センター廃止 妊婦健診助成拡充（2回→5回） ファミリーサポートセンター事業開始					9	米証券大手リーマン・ブラザーズ破たん→リーマンショック
		5	食生活改善推進協議会結成						
平成21年 2009	3	「北谷町障害福祉計画第2期計画」策定	1.14	糸満市の老人福祉施設で不発弾爆発 新型インフルエンザ、県内で初報告	4	新型インフルエンザ発生 法律第66条「公文書等の管理に関する法律」公布			
	4	乳幼児健診事後教室開始 妊婦健診助成拡充（5回→14回） ファミリーサポートセンター広域化、嘉手納町、北中城村との共同運営	6						
	5	新型インフルエンザ対策本部設置（H23.7解散）							
	6	美浜保育所改造防音工事・全面改修							
	12	第9代町長 野国昌春 就任（2期目）							
平成22年 2010	3	「ちやたん子ども・子育て応援プラン」後期計画策定	2.27	沖縄本島近海を震源とする地震発生、最大震度M5弱（糸満市）を観測 全国高校総合体育大会「美ら島沖縄総体2010」開催（～8.20） 組踊、ユネスコの無形文化遺産代表リストに登録	1	社会保険庁廃止、日本年金機構発足 児童手当→子ども手当 「地域主権戦略大綱」閣議決定 「児童扶養手当法」一部改正（父子家庭の父にも支給） 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特例交付金の交付			
	4	保健師3名採用 乳幼児医療費助成事業、こども医療費助成へ	7.28						
	9	北谷町公立保育所整備計画検討委員会設置 北谷町公立保育所整備方針・計画決定	11						
	10	授産事業所「青空」、「ニライの里」と統合 妊婦健診 HTLV-1追加							
平成23年 2011	3	「北谷町行政措置予防接種実施要綱」制定	9	南風原町の病院施設敷地内で不発弾処理。避難困難な患者及び医療関係者が施設にとどまったなか行われる 宜野湾市で沖縄復帰40周年記念式典開催	3.11	東日本大震災発生（M9.0福島県相馬市9.3m以上の津波観測） 子ども手当 → 子ども手当つなぎ法 「障害者基本法」改正 子ども手当つなぎ法 → 子ども手当特別措置法			
	4	子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン接種助成事業開始							
	6	健康トレーニングセンターちやとれ 開所	5.15						
	7	町保健師2名、被災地支援のため岩手県大船渡市へ派遣							
平成24年 2012	3	「北谷町第3次障がい者計画・障害福祉計画第3期計画」策定 「第6次北谷町高齢者保健福祉計画」策定			3	「社会保障と税一体改革大綱」閣議決定 「子ども手当特別措置法」→「児童手当法」 「子ども子育て新システム」閣議決定 「子ども手当特別措置法」→「児童手当法」 「障害者自立支援法」改正施行 「児童福祉法」改正施行 「新型インフルエンザ等対策特別措置法」制定			
	4	社会福祉士1名、栄養士1名採用 栄口保育所廃止、法人立絆保育園として開所 デイサービスセンター廃止（社協へ無償貸付） 特定健診無料及び集団健診におけるがん検診無料化			4				5

北 谷		沖 縄		国 内 ・ 外 国	
	6	子宮頸がん・乳がん検診自己負担軽減 北谷町地球温暖化防止実行計画策定		8	子ども・子育て関連3法成立
	7	おたふくかぜ、水痘、成人肺炎球菌（75歳以上）ワクチン助成事業開始		9	不活化ポリオワクチン導入
	9	地球温暖化防止実行計画推進委員会設置要綱制定		10	「障害者虐待防止法」施行
	10	障害者虐待防止センター設置（福祉課社会福祉係） 社会福祉士1名採用		11	障害者虐待防止センターの設置義務化 4種混合ワクチン導入
	12	「第二次健康ちやたん21」策定			
平成25年 2013	3	北谷町一般廃棄物処理基本計画策定 北谷町新型インフルエンザ等対策本部条例制定		4	「障害者自立支援法」→「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」 「予防接種法」改正・施行
	4	未熟児養育医療給付事業、未熟児訪問指導事業開始（県より移譲）			子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチン法定予防接種となる
	6	任意風しん予防接種費用助成（～12.27）		6	子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨を行わないよう通知あり 全国的に風疹流行
	10	認可保育園「つぼみっこ保育園」認定 高齢者保健福祉計画地域プラン 栄口商店、砂辺朝市オープン			
	12	第10代 町長 野国昌春 就任（3期目） 上勢保育所・育ちの支援センター開所			
平成26年 2014	3	第五次北谷町総合計画策定 絆保育園、新園舎にて保育開始 子育て支援センター、学童をひだまり保育園から絆保育園へ移転		4	消費税5%→8%へ 消費税アップに伴う臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金制度 「予防接種実施規則」一部改正 「障害者総合支援法」一部改正
	4	保健相談センター保健師体制を地区担当制へ 子ども医療費助成、自動償還払い開始 認可外保育施設保護者負担軽減制度拡充（第3子無料） ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業開始			
	5	北谷町新型インフルエンザ等対策行動計画制定			
	5.29	北谷町子ども・子育て会議発足			
	6	墓地基本計画審議会規則制定 臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金開始			
	10	社会福祉法人立 つぼみっこ保育園開所 （22時までの延長保育）			

【主な参考資料】『北谷町史』第1巻 附巻、『沖縄大百科事典』、『沖縄戦後の保健所のあゆみー保健所30周年記念誌』、『琉球新報』、『沖縄タイムス』、沖縄県公文書館琉球政府広報画像データベース（<http://www.archives.pref.okinawa.jp/kensaku/cat8/cat2/>）、共同通信社ホームページ（<http://www.kyodonews.jp/>）、法令検索システム（<http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi>）、気象庁ホームページ（<http://www.jma.go.jp/jma/index.html>）

【監修】北谷町住民福祉部

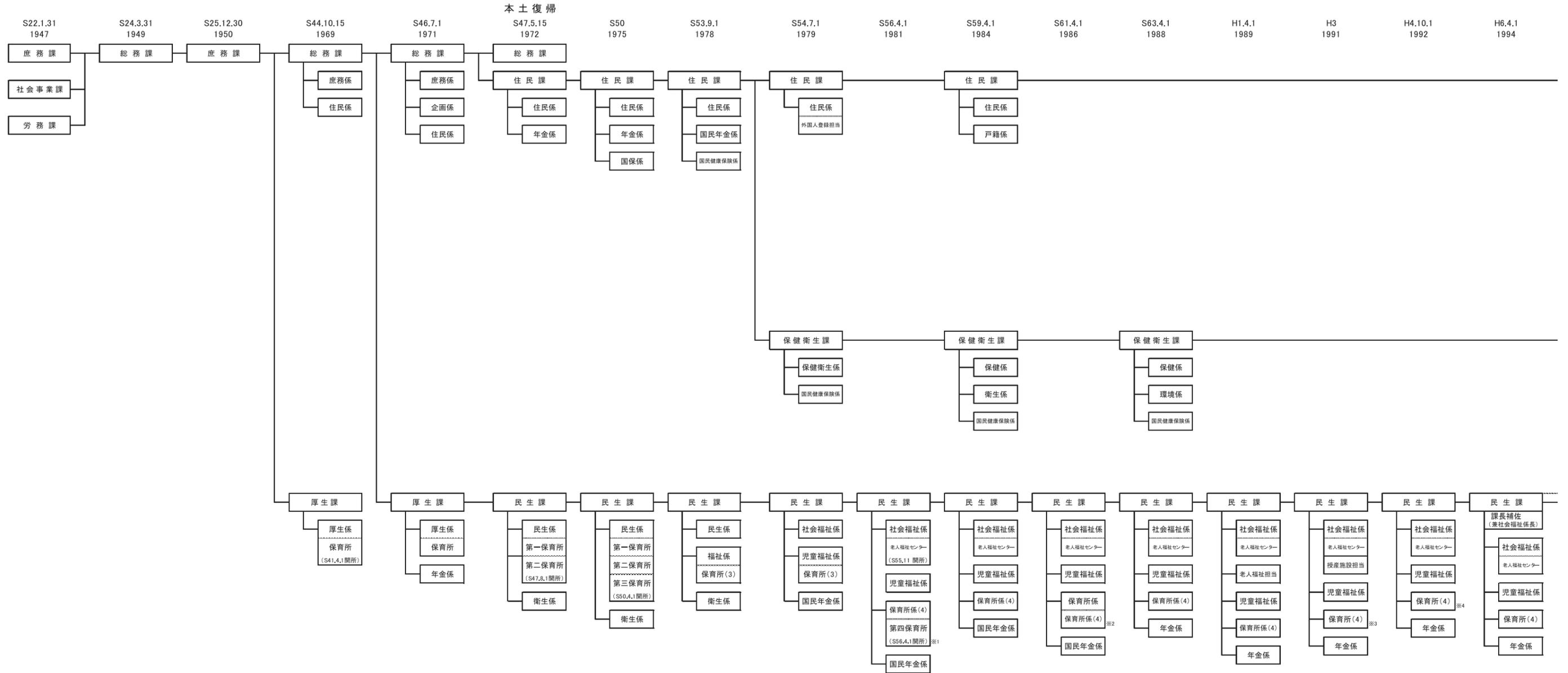
○参考文献等

- 伊藤周平「高齢者福祉サービスの政策動向と構造変化」『大原社会問題研究所雑誌 525号』平成14(2002)年
- 大嶺千枝子「占領期に行われた保健婦駐在の制度比較に関する史的考察」『沖縄県立看護大学紀要 第2号』平成13(2001)年
- 沖縄県『沖縄県統計年鑑』第16回～第34回
- 沖縄県環境保健部予防課『沖縄戦後の保健所のあゆみー保健所30周年記念誌ー』1981(昭和56)年
- 沖縄県環境保健部『保健婦便覧 昭和60年』
- 沖縄県公文書館 ホームページ「琉球政府広報画像データベース」
<http://www.archives.pref.okinawa.jp/kensaku/cat8/cat2/>
- 沖縄県福祉保健部国保・健康増進課「母子保健行政の体系とあゆみ」『沖縄県の母子保健』平成21(2009)年度
- 沖縄県福祉保健部健康増進課『人びとの暮らしと共に45年ー沖縄の駐在保健婦活動ー』平成5(1993)年
- 沖縄県保健婦長会『沖縄の保健婦たち』平成6(1994)年
- 沖縄タイムス社『沖縄大百科事典』上中下 昭和58(1983)年
- 嘉手苺英子、金城忍、高橋幸子「沖縄県における看護師学校養成所の推移ー第二次世界大戦囚虜後～2009年まで」『沖縄県看護大学紀要 第13号』平成24(2012)年
- 金城妙子『原点をみつめて』平成13(2001)年
- 月刊沖縄社『アメリカの沖縄統治関係法規総覧 I、II』昭和58(1983)年
- 厚生労働省「都道府県別にみた平均寿命の推移」(平成22年都道府県別生命表の概況)
厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/tdfk10/dl/03.pdf>
- 厚生労働省老健局総務課「公的介護保険制度の現状と今後の役割 平成25年」厚生労働省 HP
http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuitebunyahukushi_kaigokaigo_koureishagaiyodlhoken.pdf
- 財団法人 結核予防会沖縄支部『創立30周年記念誌』昭和61(1986)年
- 財団法人 長寿社会開発センター『老人の保健医療と福祉ー制度の概要と動向ー』平成3(1991)年
- 財団法人 長寿社会開発センター『老人福祉の手引き』平成元(1989)年版、平成8(1996)年版
- 多和田真重『琉球史料第4集 社会編1(復刻版)』昭和63(1988)年
- 北谷村企画室『北谷村統計書 昭和49年版』昭和49(1974)年
- 北谷町史編集委員会『北谷町史 第1巻 通史編』平成17(2005)年
- 北谷町史編集委員会『北谷町史 第1巻 附録』平成17(2005)年
- 北谷町総務部企画財政課『北谷町統計書』第1回～第16回
- 北谷町総務部企画財政課『第五次北谷町総合計画 基本構想・前期基本計画』平成26(2014)年
- 北谷町総務部町長室『2014年沖縄県北谷町町勢要覧』平成26(2014)年
- 北谷町婦人連合会創立50周年記念事業実行委員会『北谷町婦人連合会創立50周年記念誌 礎』平成13(2001)年
- 日本看護協会保健婦部会沖縄県支部『沖縄県の公衆衛生看護事業30周年記念誌』昭和57(1982)年
- 琉球政府企画局『沖縄統計年鑑』第12回～第15回
- 琉球政府企画局『琉球統計年鑑』第1回～第11回
- 琉球政府法務局『琉球 現行法規総覧 厚生 I、II』(内容現在 昭和46(1971)年11月1日)

○協力者・機関

下地ヨシ子・又吉園子・比嘉恵美子(以上、駐在保健婦)・沖縄県公文書館・北谷町住民福祉部

○戦後の北谷町（村）行政機構変遷図（保健福祉関係部署） 昭和 22（1947）年 1 月 ～ 平成 26（2014）年 4 月現在



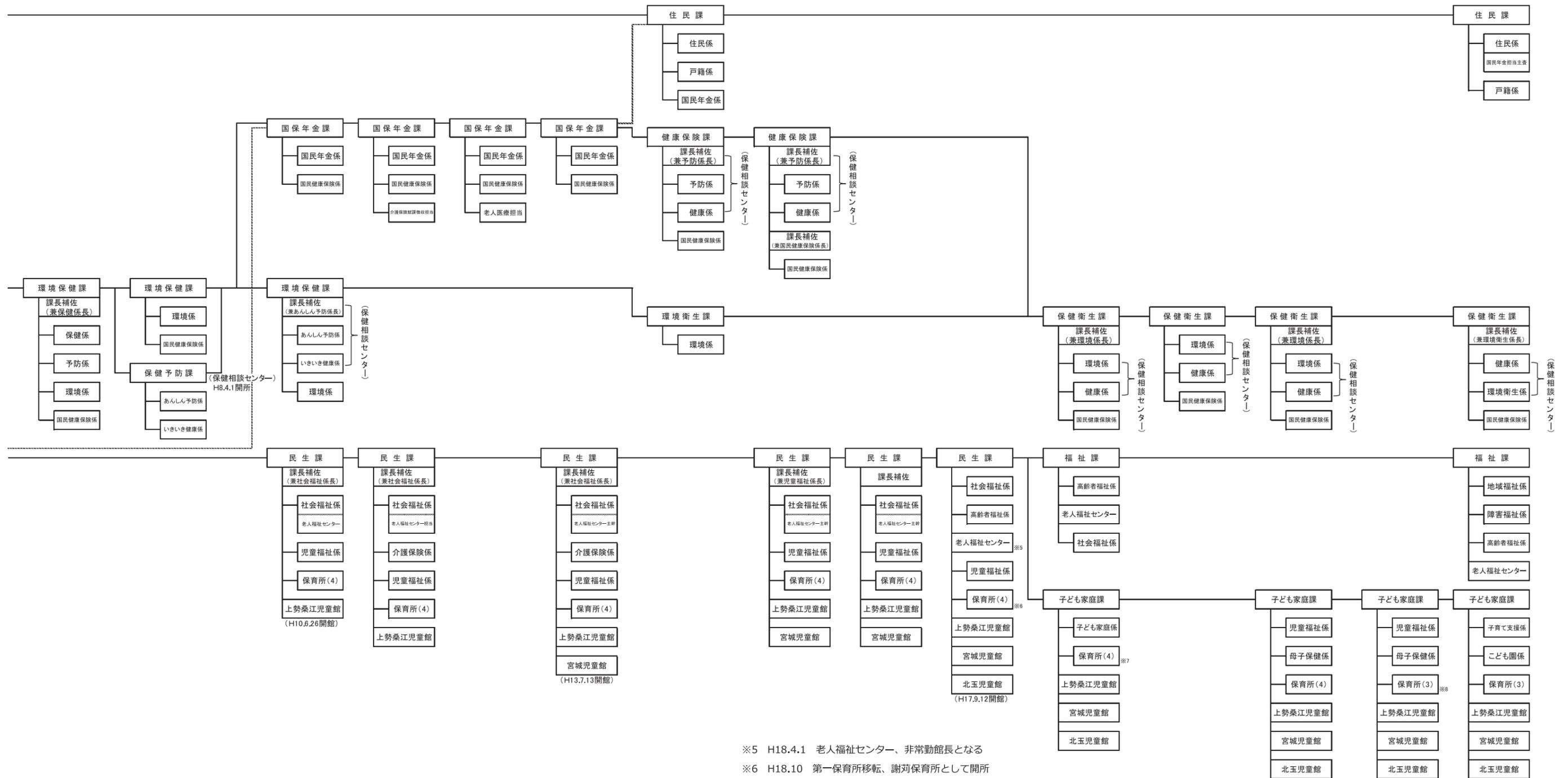
本図は、『北谷町史 第1巻 附録』に掲載されている「戦後の北谷町行政機構変遷図」の保健福祉関係部署を抜粋し、追加修正を行ったものである。

資料『北谷町史 第1巻 附録』 「各課事務分掌」 「課別職員名簿」

- ※1 S56.4.1～S61.3 まで保育係長は事務職が配置
- ※2 S61.4.1 より保育係長は保育士が配置
- ※3 保育所係長 → 園長に
- ※4 園長 → 所長に

住民福祉部設置

H7.4.1 1995 H8.4.1 1996 H10.5.1 1998 H11.4.1 1999 H12.4.1 2000 H13.4.1 2001 H14.4.1 2002 H16.4.1 2004 H17.4.1 2005 H18.4.1 2006 H19.4.1 2007 H20.4.1 2008 H23.4.1 2011 H24.4.1 2012 H26.4.1 2014



※5 H18.4.1 老人福祉センター、非常勤館長となる
 ※6 H18.10 第一保育所移転、謝苺保育所として開所
 ※7 H19.4.1 保育所名称変更
 ・第二保育所→栄口保育所
 ・第三保育所→上勢保育所
 ・第四保育所→美浜保育所
 ※8 H24.4.1 栄口保育所廃止

- ※ 所蔵先を明記していない資料は、北谷町公文書館の所蔵である。
- ※ 本図録掲載の画像の無断使用・転載は固く禁ずる。

平成 27 (2015) 年 9 月 1 日 北谷町公文書館 編集発行
〒901-0192
沖縄県中頭郡北谷町字桑江 226 番地
TEL : 098-936-1234 (代表)